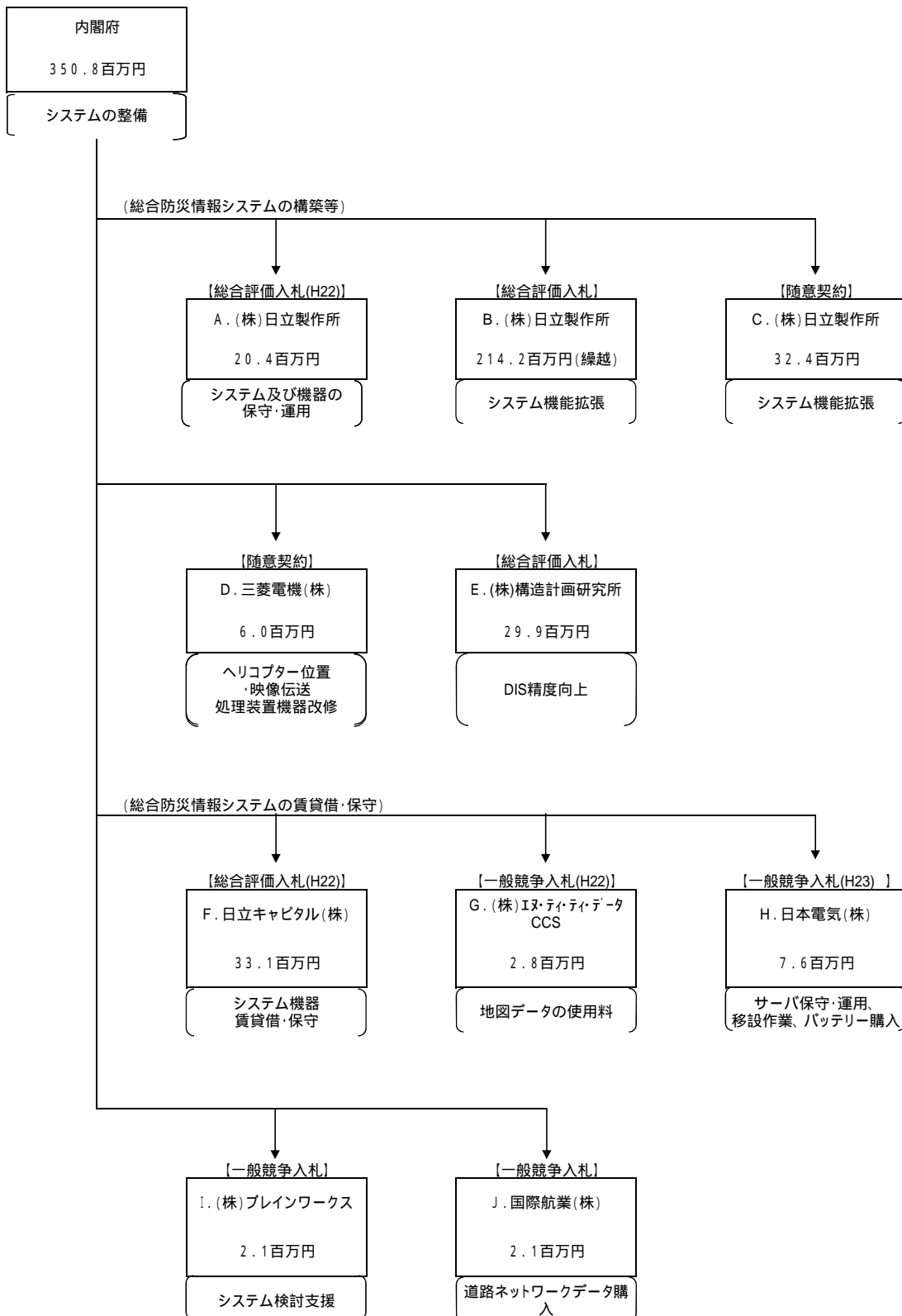


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費		担当部署	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」 「防災対策推進検討会議 最終報告」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の情報を早期に把握し、迅速・適切な初動体制の確立と意思決定を行うことの重要性が強く認識された。そのため、本事業では総合防災情報システムを整備・運用し、情報収集・伝達の省力化による限られた人材・資材の有効活用や、防災関係機関の情報の共有による災害対応能力の向上を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時に政府としての適切な初動体制の確立、防災関係機関の情報の共有化を図るため、地震発生直後に震度情報から被害推計等を行う「地震防災情報システム(DIS)」を整備・運用、人工衛星画像等から被害を迅速に把握する「人工衛星等を活用した被害早期把握システム(RAS)」を整備・運用、防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的に共有する「防災情報共有プラットフォーム(PF)」を整備・運用 平成22年には、一体的な運用・管理を目的として上記の から までのシステムを統合した「総合防災情報システム」を構築し、平成23年度より運用を実施している。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	697	401	319	308	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	-217	38	154	122	
	執行額	480	364	473	430		
	執行率(%)	297	290	351			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	大規模自然災害発生時に総合防災情報システムへの登録が想定される主な防災情報分野(15分野)のうち、自動化が行われている分野数	成果実績	分野数	7	8	8	9
		達成度	%	47	53	53	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	大規模自然災害発災時に総合防災情報システムへの登録がなされた被害報等の件数	活動実績 (当初見込み)	件数	15,220	25,822	29,709	
				()	()	()	
単位当たりコスト	2,209 (円/件)		算出根拠	単位当たりのコストとしては、活動実績である登録被害報等件数と運用等経費より算出する。 単位当たりコスト(円/件) = (運用経費 + 機器等賃貸借・保守経費) / (登録被害報等件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	借料等	47					
	保守・運用等	66					
	機能拡張等	195					
	計	308					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			阪神・淡路大震災を一つの契機として大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められてきたところであり、東日本大震災を経てその重要性はますます高まっていると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			システムの一体的な運用・管理を目的とした既存システムの統合や複数年契約の適用などコスト縮減に努めている。また、競争性確保のため、内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請に取り組んでいるほか、実績要件についても過度の制限とならないよう配慮しているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			文字を中心とした被害報告に加え、地図上に被害情報を重畳し共有することで、視覚的な防災情報の把握が可能となった。また、DISやRAS等の情報のシステムへの統合に加え、他機関システムの連携を進めており、政府における災害対策本部や関係省庁連絡会議における情報共有に活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成22年度のシステム統合によりコスト縮減に取り組むとともに、安定的な運用を目的としたバックアップシステムを構築することにより目標である稼働率99.9%(実稼働時間/予定稼働時間)を達成しているところ。平成23年度から運用段階に至っているが、さらなる情報収集・伝達の省力化を図るべく自動化等に取り組む。また、昨年度の行政事業レビューの結果等を踏まえ、他機関システムとの連携や、インターネットを活用した情報の外部配信や被害推計の高度化等、総合防災情報システムの更なる活用を図るとともに、執行に関しても、引き続き内閣府CIO補佐官の助言を得ながら、効率的な予算執行に取り組む。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>平成24年度公開プロセスの結果</p> <p>事業番号:0077</p> <p>事業名:総合防災情報システムの整備経費</p> <p>評価結果:大幅な改善を要する。</p> <p>取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際の運用を想定したシステム設計すべき。・民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき。 自治体と共有できるシステムを整備すべき。・効果の検証をすべき。 <p>本事業の一部は予備費である</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0062	平成23年	0064	平成24年	0077

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)日立製作所			F.日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム及び機器の運用・保守	20	借料	システム機器賃貸借・保守	33
計		20	計		33
B.(株)日立製作所			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム機能拡張	214	使用料	地図データの使用料	3
計		214	計		3
C.(株)日立製作所			H.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム機能拡張	32	人件費	定期点検・障害対応など	8
計		32	計		8
D.三菱電機(株)			I.(株)ブレインワークス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ヘリコプター位置・映像伝送処理装置機器改修	6	人件費	システム検討支援	2
計		6	計		2
E.(株)構造計画研究所			J.国際航業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	DIS精度向上	30	物品購入費	道路ネットワークデータ購入	2
計		30	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	総合防災情報システムの運用・保守業務(国庫債務負担行為)(H22入札)	20	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	総合防災情報システム機能拡張業務(繰越)	214	1	84.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	総合防災情報システム機能拡張業務	32	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	ヘリコプター位置・映像伝送処理装置機器改修業務	6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	DIS(地震防災情報システム)精度向上検討調査業務	30	1	77.8%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	総合防災情報システム機器賃貸・保守業務(国庫債務負担行為)(H22入札)	33	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)I.N.T.I.T.E.T.A.C.C.S	地図データの調達(国庫債務負担行為)(H22入札)	3	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	統一河川中継サーバの保守・運用業務(国庫債務負担行為)(H23入札)	8	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレインワークス	システム検討支援	2	3	21.7%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	道路ネットワークデータ購入	2	1	98.9%